

飼料用米流通特別支援事業費補助金交付要綱

平成29年4月18日決裁

令和2年4月1日一部改正

令和3年4月30日一部改正

(目的)

第1条 県は、飼料用米流通特別支援事業実施要領（平成29年4月18日農林部長決済、以下「要領」という。）に基づき、別表1に掲げるもの（以下「補助事業者」という。）が実施する飼料用米流通特別支援事業（以下「補助事業」という。）に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付する。

2 前項の補助金の交付に関しては、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助率等)

第2条 事業の補助率及び重要な変更は別表2に定めるところによる。

なお、支払方法については、事業の目的及び補助事業者の性質上、必要に応じて概算払ができるものとする。

(申請書の様式等)

第3条 規則第4条第1項の申請書の様式は、様式第1号のとおりとする。

2 前項の申請書の提出期限は、会計年度毎に定めるものとし、県は補助金の交付申請をしようとするものに対して通知するものとする。

3 規則第4条第1項の申請をするに当たって、事業実施主体が課税事業者（免税事業者及び簡易課税事業者以外）の場合には、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(添付書類の省略)

第4条 規則第4条第2第1号から4号までに掲げる事項に係る書類の添付は要しない。

(軽微な変更)

第5条 規則第6条第1項第1号に規定する知事が定める軽微な変更は、別表2の重要な変更の欄に掲げる変更以外の変更とする。

(交付決定通知書の様式)

第6条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式第2号のとおりとする。

2 知事は、交付決定に当たり、第3条第3項により補助金に係る消費税等仕入控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めたときは、当該消費税等仕入控除税額を減額するものとする。

3 知事は、第3条第3項ただし書きによる交付申請がなされたものについては、その金額等を様式第12号により速やかに知事に報告しなければならない条件を付して交付決定を行うものとする。

(重要な変更の承認手続き)

第7条 補助事業者は、規則第6条の規定に基づいて知事の付した条件に従い、別表2の重要な変更の欄に掲げる変更について知事の承認を得ようとする場合は、様式第3号による変更(中止・廃止)承認申請書を知事に提出しなければならない。

(状況報告)

第8条 補助事業者は、知事の要求があったときは、補助事業の遂行状況について、当該要求に係る事項を書面で知事に報告しなければならない。

(報告書の様式等)

第9条 規則第13条の報告書の様式は、様式第4号のとおりとする。

2 規則第13条の報告書の提出期限は、補助事業の完了(補助事業の中止及び廃止の場合を含む。)後30日以内又は、当該年度の3月20日までのいずれか早い方を原則とする。

3 第1項の実績報告書を提出するにあたって、第3条第3項のただし書に該当した補助事業者において、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

4 第1項の実績報告書を提出した後に、第3条第3項のただし書に該当した補助事業者において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額を速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

(補助金の額の確定通知書)

第10条 規則14条の補助金の額の確定通知は、様式第5号のとおりとする。

2 規則14条の補助金の額の確定をするにあたっては、知事は当該報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等の結果に基づき行うものとする。

(財産処分期限の緩和期間等)

第11条 規則第19条ただし書に規定する知事が定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数に相当する期間とする。

2 前項の場合において、大蔵省令に定めのない施設については、農林水産大臣が別に定める期間に準じるものとする。

3 規則第19条第2号に規定する知事が定めるものは、1件の取得価格が50万円以上の財産とする。

4 事業により取得し、又は効用の増加した財産で規則に定める処分制限期間を経過しない場合において財産を処分する場合は、知事の承認を受けるとともに、原則として残存簿価のうち補助金相当額について、返還しなければならない。

(書類の整備等)

第12条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を整備し、かつ、当該収入及び支出等についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から起算して5年間保管しなければならない。ただし、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産で規則に定める処分制限期間を経過しない場合においては、財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。

(書類の経由)

第13条 規則及びこの要綱に基づき知事に提出する書類は、要領の別表の事業内容等のうち2の(1)については施設及び機械などを整備する場所を所管する農林振興センター所長、2の(2)については施設及び機械などを整備する場所を所管する家畜保健衛生所長を経由して提出することとし、その提出部数は正副2部とする。

附 則

この要綱は、平成29年4月18日から施行する。

附 則

1 この要領は、令和2年4月1日から施行する。

- 2 この要領による改正前の本要領に基づいて実施された事業については、
なお従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、令和3年4月30日から施行する。
- 2 この要領による改正前の本要領に基づいて実施された事業については、
なお従前の例による。

別表 1

農業協同組合
農業法人
原則農業者* 3戸以上が組織する集団

*認定農業者、認定新規就農者が含まれていること。

別表 2

補助率	重要な変更
当該補助事業費の1/2以内	1 事業費の30%を超える増減 2 事業の中止又は廃止

様式第1号（第3条関係）

令和 年度飼料用米流通特別支援事業費補助金交付申請書

番 号
令和 年 月 日

（あて先）
埼玉県知事

氏 名
〔 所在地
団体名
代表者 〕

令和 年度飼料用米流通特別支援事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則第4条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額
円

2 補助事業等の目的及び内容

事業実施主体名	内 容	事業費	負担区分			備考
			県費	自己負担額	その他	
計						

※ 備考欄には、事業実施主体ごと、事業区分ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち県費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円 うち県費〇〇〇円」）を記入すること。

3 経費の配分

事業区分	補助事業に 要する経費	負担区分			備考
		県 費	自己負担額	そ の 他	
	円	円	円	円	
計					

4 事業完了予定年月日

5 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減		備 考
			増	減	
県補助金	円	円	円	円	
自 己 負担額					
その他					
計					

(2) 支出の部

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

6 添付資料

- (1) 実施設計書又は見積書の写し（実績報告書にあっては、出来高設計書又は納品書の写し）
- (2) その他特に知事が必要と認めるもの（実績報告書にあっては、当該事業で作成した資料、機械及び施設の写真等）

様式第2号（第6条関係）

令和 年度飼料用米流通特別支援事業費補助金交付決定通知書

番 号
令和 年 月 日

様

埼玉県知事 氏 名

令和 年 月 日付け番 号で申請のあった令和 年度飼料用米流通特別支援事業費補助金については、下記のとおり交付する。

記

1 事業の内容

この補助金の交付の対象となる事業の内容は、申請書の記2の補助事業等の目的及び内容に記載されたとおりとする。

2 補助金の額

補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助金額 金 円

3 支払方法

精算払又は概算払とする。

4 経費の配分

経費の配分については、申請書の記3の経費の配分及び負担区分に記載されたとおりとする。

5 補助事業者の責務

補助事業者は、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号）に従わなければならない。

6 条件

- 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、知事の承認を受けなければならない。
- 補助事業者は、交付要綱別表の欄に掲げる事業に要する経費の重要な変更該当する場合は、知事の承認を受けなければならない。
- 補助事業者は、補助事業等が予定の期間内に完了しないとき、又は補助事業等の遂行が困難となったときは、速やかに知事に報告して、その指示を受けなければならない。
- この補助金に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出等についての証拠書類を補助事業の完了の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。

ただし、補助事業により取得し、又は、効用の増加した財産で処分制限期間を経過しない場合においては、別添様式の財産管理台帳及びその他関係書類を交付要綱

第11条で規定する期間整備保管しなければならない。

- (5) 補助事業者は、実績報告書を提出するにあたって、各事業実施主体の当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額があり、かつ、その総額が明らかでない場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。
- (6) 補助事業者は、実績報告書を提出後に、消費税及び地方消費税の申告により各事業実施主体の当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額を速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。
- (7) 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用増加した財産については、補助事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従って、効率的な運営を図らなければならない。
- (8) 補助事業者は、前号の財産のうち1件当たりの取得価格が50万円以上の財産について、減価償却財産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。）に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間（ただし、大蔵省令に定めのない財産については、農林水産大臣が別に定める期間）内においては、知事の承認を受けずに補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付し又は担保に供してはならない。
- (9) 補助事業者が前号により知事の承認を得て財産を処分したことにより収入のあったときは、当該収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

様式第3号（第7条関係）

令和 年度飼料用米流通特別支援事業費補助金変更（中止・廃止）承認申請書

番 号
令和 年 月 日

（あて先）
埼玉県知事

氏 名
〔 所在地
団体名
代表者 〕

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和 年度飼料用米流通特別支援事業費補助金について、下記のとおり変更（中止・廃止）の承認を受けたいので申請します。

記

- （注）1 記の記載要領は、様式第1号に準ずるものとする。この場合、「補助事業等の目的及び内容」を「変更の理由」と書き換え、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。
- 2 補助金額が増額する場合は、件名を「令和 年度飼料用米流通特別支援事業費補助金の変更承認及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更（中止・廃止）の承認を受けたいので申請する。」を「下記のとおり変更の承認及び補助金〇〇〇円の追加交付を受けたいので申請する。」とすること。

様式第4号（第9条関係）

令和 年度飼料用米流通特別支援事業実績報告書

番 号
令和 年 月 日

（あて先）
埼玉県知事

氏 名
〔 所在地
団体名
代表者 〕

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和 年度飼料用米流通特別支援事業が完了したので、補助金等の交付手続等に関する規則第13条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

（注） 記の記載要領は、様式第1号に準ずるものとする。この場合、「補助金交付申請額」は「補助金交付決定額」に、「補助事業等の目的及び内容」を「補助事業等の成果」に、経費の配分の「補助事業に要する経費」を「補助事業に要した経費」に、「事業完了予定年月日」を「事業完了年月日」に、「収支予算」を「収支決算」に、「本年度予算額」は「本年度精算額」に、「前年度予算額」を「本年度予算額」に書き換えるものとする。

また、添付書類は省略する。

軽微な変更があった場合には、容易に比較対照できるよう変更部分を2段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載する。

様式第5号（第10条関係）

令和 年度飼料用米流通特別支援事業費補助金交付額確定通知書

番 号
令和 年 月 日

様

埼玉県知事 氏 名

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知をした令和 年度飼料用米流通特別支援事業費補助金については、令和 年 月 日付け番 号で提出のあった実績報告書等に基づき補助金等の交付手続等に関する規則第14条の規定により、下記のとおりその額を確定する。

記

- 1 補助金交付決定額 金 円
- 2 補助金交付確定額 金 円